

同友

栃木県経済同友会

と
ち
ぎ

秋号
AUTUMN
2025.11

特集
令和7年度 サマーセミナー
モーニングセミナー 7・9月



Photo : 【鹿沼秋祭り】(鹿沼市)

目 次

特 集

令和7年度 サマーセミナー	1
モーニングセミナー 7月	7
モーニングセミナー 9月	9

活動報告

未来経営研究会 第1回例会	12
「生産性向上」合同委員会 第1回委員会	15
「教育」合同委員会 第1回委員会	17
「地方創生」合同委員会 第1回委員会	20
令和7年度 5経済同友会教育担当委員会 交流会	22
「教育」合同委員会 第2回委員会	24
栃木交流研究会 第1回視察「県北方面」	26
未来経営研究会 第2回例会	28

その他の活動状況

会務報告	30
小中学校・高等学校への講師派遣事業	31

新入会員／会員の交代他	32
-------------	----

行事予定	33
------	----

表紙写真

【鹿沼秋祭り】(鹿沼市)

令和7年度 サマーセミナー

第1部 講演会

第2部 2024-25年度委員会活動状況報告会

日 時：令和7年7月4日(金)
 会 場：ホテル東日本宇都宮
 参加者：65名

第1部では、「日本経済の見通し～栃木の経済状況も含めて～」と題した永濱利廣氏(株式会社第一生命経済研究所経済調査部 首席エコノミスト)の講演を聴講しました。

第2部では、各合同委員会より、昨年度の活動実績や提言書策定に向けての方向性等について報告がありました。



【筆頭代表理事挨拶要旨】

慢性的な人手不足やエネルギー価格の高止まり等コスト高に真正面から対応するなか、新年度早々、アメリカ政府から想定を超える関税政策の発表があったことに大変驚かされましたことを記憶しております。

生産体制の見直しや取引先の見直し等アメリカ依存からの脱却は簡単に対応できるものではありません。各事業者が業務の効率化やデジタル化、人材教育に取り組むことで生産性を向上させ、困難な局面を乗り越えていくことが、今後ますます重要になってくると考えます。本日の講演が、ご参加いただいている皆様にとって、有益なものとなることを期待しております。

〈第1部〉 講演会
 演題：「日本経済の見通し
 ～栃木の経済状況も含めて～」
 講師：永濱 利廣 氏
 株式会社 第一生命経済研究所
 経済調査部 首席エコノミスト



【トランプ関税による金融市場への影響】

トランプ関税による影響が株式・為替・商品等各金融市場において大きくなっています。

今年4月初旬にあった関税政策の発表をきっかけに、世界の株式市場で株価が急落しました。想定を超える関税政策の発表だったことが、影響が大きかった理由です。

一般に、株式市場が下落した場合は安全資産とされる国債に資金が向かうはずですが、今回あまりにも強烈な内容の政策が打ち出されたため、アメリカの国債も売られてしまう、いわゆるアメリカ売りの状況になってしましました。日本やドイツの金利が低下している一方、アメリカの金利は上昇しているといった、想定外の市場の動きに振り回されている状況にあります。

ただ、トランプ政権が打ち出した関税政策については、発動まで90日間の猶予期間が設けられたことで、株価はいったん回復しています。

足元では株価がもう一段上昇していますが、3つの要因が考えられます。

1つ目は中東情勢の緊張緩和です。イランとイスラエルの対立で緊張が高まっていますが、停戦合意へと向かうことで株価にとってプラスの影響がでております。

2つ目が関税政策発動まで90日間の猶予期間が設けられ、そこに向けて交渉が進んでいることです。

3つ目はアメリカの利下げ期待です。トランプ大統領がF R Bに利下げ圧力をかけていることから、市場においては早期利下げの期待が高まりつつあります。

しかしながら、2つ目にあげた関税政策の猶予期間中に、日本とアメリカが基本合意に至ることは難しいと考えます。理由は日本の参院選が影響するからです。交渉のなかで、アメリカ産米の輸入量増加を求めるような要求もあり、参院選を控える石破政権にとっては取り扱いが難しく、交渉妥結は9月初旬頃に先送りとなる可能性が高いです。

自動車関連産業の比重が高い栃木県にとって、動向が気になるところですが、短期的に関税の劇的緩和は難しいと考えます。

アメリカによる強硬な政策により、市場ではリスクが意識され、アメリカ売りが行われるようになってきています。その動きが顕著なのが為替市場です。米ドル・ポンド・ユーロ・豪ドルを対円でみると、米ドルのみ独歩安となっています。

関税政策の影響により世界経済の減速が想定され、輸出関連産業にとっては打撃となります。一方で、関税政策がポジティブに働くこともあります。世界経済減速に加え、中東情勢の緊張緩和から原油価格の低下が想定されます。原油や資源価格の低下は、資源輸入国である日本経済にとって恩恵となる可能性もあると言えます。また、有事の金と言われているように、トランプ政権の不確実性が高まると同時に、金の価格も高い水準を維持しています。

【日本の株式市場への影響】

日経平均株価は、「世界の景気敏感銘柄」の代表とも言われています。これは、日経平均株価は輸出関連企業の比重が高いため、近年では半導体関連企業が市場全体の動きを牽引しているためです。

前回のトランプ政権時において、関税の主な対象は中国でしたが、今回の関税政策は対象が広範囲で、日本にも直接的な影響が発生します。

日本は、アメリカ向け輸出のおよそ3分の1以上が「輸送用機器（自動車含む）」であり、この分野への高い関税は大きな打撃となります。また、自動車産業は裾野が広く、国内の広範囲の産業に影響が波及していくと考えられます。

総務省の産業連関表の生産誘発係数からも影響の度合いを測ることができます。

例えば、1,000万円の自動車が1台売れたとすると、直接的・間接的に約2,740万円の経済活動を誘発しますので、自動車部品製造業・卸売業・人材派遣業・運送業等多くの業界に影響を及ぼすわけです。

この分野の冷え込みは、GDPや雇用に大きな影響を与えることになります。仮に、自動車の国内生産が約2%減少すると、GDPが約1兆円減少し、約1万人の雇用が失われることになります。リーマンショックの時にも自動車産業が影響を受け、全国に派遣村ができたことは記憶に新しいところです。

石破政権が自動車分野へのトランプ関税回避を目指すのはこのためですが、アメリカ側の要求は厳しく、交渉がなかなか進まないという状況です。

【トランプ関税の影響本格化】

トランプ関税による影響が本格化するのはいつ頃かというのが気になるところだと思います。前回のトランプ政権では、発足から1年後に関税政策を始めました。その当時の経

済状況が、今回も参考になるかと思います。

アメリカの代表的な経済指標に雇用統計がありますが、前回2018年当時と最新の発表数値を踏まえると、来月8月から悪い指標が出始めると考えています。

アメリカ経済が悪くなると、F R Bは利下げに踏み切るでしょう。利下げが行われると、円高に振れ、日本国内の輸出産業は厳しくなりますが、輸入品の価格が下がり、国内消費者負担が軽減される良い点もあるかと思います。



【栃木県経済への影響】

財務省の法人企業景気予測調査によると、大企業は上昇超であるとの回答が多いものの、地方の中堅・中小企業では下降超という回答が多いのが現状です。

業種別に見ると、製造業においては食料品製造や生産用機器製造が上昇している一方、自動車関連や金型製品製造業の低下が確認できます。また、非製造業部門では、建設業や小売業が低下している反面、旅行・観光関連業はインバウンドの回復により上昇しています。ただ、インバウンド消費額の下振れも確認されており、円高の影響が出ている可能性も考えられます。

栃木県経済は、輸送用機器関連の影響が大きいので、アメリカとの関税交渉内容次第では、一定の影響が避けられないと思います。

【今後の見通し】

経済の動きと政権の選挙戦略についても触

れておきたいと思います。

トランプ大統領は、第一次政権（2017～2021）において、関税発動後に景気が悪化し、中間選挙で敗れたことを反省しています。今回のトランプ政権は、前回の失敗を繰り返さないために、一年前倒しで景気を悪くして、選挙のある来年秋にはピークに戻すという戦略をとっているようにもみえます。また、景気をある程度冷やし、インフレを抑制することで金利を下げ、国債利払い費を抑えたいとの思惑もあると思います。

先々月、日本銀行前総裁と食事をする機会があってその際に話にでましたが、アメリカの経済学者の間では、「トランプ政権の経済政策はとんでもないが、実は選挙に勝つための景気操作をしている」との見方が強いとのことです。

これまでの話を踏まえ、今後の市場の見通しです。

株式市場については、8月に調整局面に入るものの、9月にアメリカの利下げが実施され、その後回復していくと想定しています。日本の金利は、当面現状の0.5%が維持されると考えております。

為替については、リーマンショックやコロナショックと同様の事態が発生し、アメリカがゼロ金利政策を実施するようなことがない限り、110円程度まで円高が進むとは考えにくく、中長期的な落ち着きどころは130円前後と想定しております。

最後に、国内のイベントを考えます。

参院選においては、自民・公明の与党が過半数を割るとの見方もあります。どのような結果になるかは、当然、当日にならないと分かりませんが、自民・公明が盤石でないなか、先日ドイツで起きたような政界再編や経済政策の劇的な転換が起こることも、中長期的な目線では可能性があるかと思います。

本日の講演内容が、少なからず皆さまの業務に役立つことができればと思います。

〈第2部〉 2024–25年度委員会 活動状況報告会

【生産性向上合同委員会】

(右) 新井 孝則 氏 (産業政策委員会)
(左) 平野 和正 氏 (経営問題委員会)



1. 活動実績について

昨年度の委員会活動は、知見や基礎知識を深める目的で、講演会や視察を中心に実施しました。

第1回委員会では、日本生産性本部様や日本国際交流センター様より、生産性向上や外国人材雇用の基礎知識についての講演を聴講しました。

第2回委員会では、あしぎん総合研究所様、行政書士事務所ISAパートナーズ様より、人的資本経営を実践する上での注意点や外国人材の雇用方法等についての講演を聴講しました。

第3回委員会では、商工総合研究所様、TMC経営支援センター様より、ガバナンスを強化する上での課題や、人材定着に向けた取組に関するポイント等についての講演を聴講しました。

第4回委員会では、茨城県庁及びあけぼの印刷社様を訪問しました。行政によるリスクリング支援の取組や、リスクリングや副業人材の活用を積極的に行う企業の生の声を聞くことができました。

第5回委員会では関西エリアを視察いたし

ました。滋賀県庁、千房様、東海バネ様、大阪外国人材採用支援センター、サラヤ様、エア・ウォーター様を訪問し、外国人材の確保および活用に対する行政の取組や産学官連携の必要性、社員の自主性やモチベーションを高めることの重要性等について学ぶことができました。

第6回委員会では、「栃木県チームイノベーション実践プログラム」について県からの説明を受けた他、実際にプログラムを活用された方との意見交換を実施いたしました。

2. 今後の方向性について

労働生産性は、「労働によってどれだけの付加価値を生み出しができたか」を示す指標であり、「付加価値」は、労働力×一人当たりの付加価値に分解することができます。

労働力を増やすには「労働参加率の向上」が、一人当たりの付加価値を増やすには「労働生産性の向上」が必要であることから、生産性向上にあたっては、この両面への取組が不可欠となります。この両面にインパクトを与えるものが、「人的資本」への投資です。これらにスポットを当て、提言書を策定していく方向で考えております。

労働生産人口が減少する中、人材の確保・育成が喫緊の課題となっており、外国人材や副業人材活用の必要性がますます高まっています。また、人材確保とあわせ、リスクリング支援等による社員の能力開発についても必要な要素であります。ガバナンス整備やエンゲージメント向上等社内環境の整備についても、各企業が選ばれていくにあたって必要な要素であると考えております。

本合同委員会の提言により、各企業の生産性が向上し、本県産業の発展につながるよう、微力ながら尽力していきたいと考えております。

【教育合同委員会】

橋本 恵美 氏（社会貢献活動推進委員会）



1. 活動実績について

昨年度は、正副委員長会議4回、委員会4回を実施しました。

第1回委員会では、栃木県教育委員会及び文部科学省の担当者様の講演を聴講し、栃木県教育振興基本計画2025等、今後の教育に関する動向について知見を深めることができました。

第2回委員会では、早稲田大学教職大学院の田中様より、「探究学習」「S T E A M教育」をキーワードに講演いただきました。企業側としても、今の若者がどのような教育を受け、経験しているのかを知ることが非常に大切と感じました。

第3回委員会では、先進地視察として、追手門学院中学校・高等学校様及び神山まるごと高専様を訪問しました。両校への視察により、課題の設定から解決までを自身で行い、実践的な課題解決能力を身に付ける教育の実施について、確認することができました。

第4回委員会では、茨城県の（独）教職員支援機構様及び県立水海道第一高等学校様を訪問いたしました。隣県の取組は、将来のちぎを担う人財の育成を考える上で非常に参考になりました。

2. 今後の方針について

現代教育の課題として、暗記や知識量を重

視する詰め込み教育の影響によって創造性や問題解決能力が不足している点、教育が学校内で完結しがちで学校現場と地域社会との連携による多様な学びの機会が十分に確保されていない点、教師人材が不足している点が、昨年度の活動からみえてきました。

提言書策定にあたっては、探究学習の充実、教育現場と企業の連携強化等に絞り、調査を進めていきたいと考えています。

探究学習については学校ごとに委ねられているため内容にはらつきがあること、担当教員のスキルにも差があることが分かっています。探究学習等現代の教育を担う教員の資質・スキルを向上させることが必要であると考えます。

探究学習の充実は、学生の視野・考え方・価値観を広げることにもつながります。

教育現場と企業の連携強化については、例えば教員研修に同友会会員企業等との意見交換の場を設けることで、学校と企業が近い存在になっていくのではないかと考えております。

また、本県にはどんな企業があるのかを学生に知ってもらうため、県が設置する若者向けのコミュニティや就活プラットフォームに地元企業情報掲載等の充実を県に求めていきたいと考えております。

【地方創生合同委員会】

水沼 孝夫 氏（行財政改革委員会）

郡司 成江 氏（地域振興委員会）



1. 活動実績について

地方創生合同委員会は、昨年度、5回の委員会を実施しました。

第1回委員会では、JTB様の鹿野支店長より、観光業を起点とした地方創生の取組について講演いただき、目的地化されることが交流人口の増加に寄与することや、地域住民一体となった取組の必要性について学びました。

第2回委員会では、栃木県公認とちぎアンバサダーである田崎様から、プロモーションを行う国・地域・年齢・所得層によってニーズが異なるため、ターゲットを明確にしたブランド戦略やPRの必要性について学びました。

第3回委員会では、宇都宮大学准教授の鈴木様から、観光地域づくりを進めるにあたって、長所と短所のどちらも含めた地域の特性把握を行い、地域資源を活用していくことの必要性について講演いただきました。

第4回委員会では、先進地視察として九州視察を実施しました。熊本県では、熊本城の復興過程をあえて見せることで観光誘客になげていた他、県内の隠れた魅力を掘り起こし、それを県内外に広めていくことで、地域を盛り上げるという考え方をもって活動していることが印象的でした。また、九州MaaS協議会では、地域のさまざまな主体が連携していくことの必要性を学びました。

第5回委員会では、大型MICE施設設置の先進地として、SAGAアリーナを有する佐賀県の担当者様より、施設を活用した地域活性化の取組について講演いただきました。

2. 今後の方向性について

昨年度の活動を通じ、本県においては、誘客と移住の施策に重点が置かれ転出対策が疎かになっている点、交通機関整備や各地域・行政の連携が不十分である点、旅行者目線での施策が不十分である点が課題としてみえて

きました。

委員会では、観光消費額の伸び悩みや若者・女性の流出が課題となっている現状を変えていきたいと考えています。

提言書策定にあたっては、合同委員会内で調査を分担し、各委員会の得意分野を活かして活動していく方針です。

行財政改革委員会のメンバーを中心に、大型MICE施設の整備など栃木県への新しい人の流れを創る長期目線のグランドデザインを検討して参ります。

また、地域振興委員会のメンバーを中心に、プロスポーツチームを活かした施策など人を呼びこむための土台作りとなるような中期目線での施策を検討して参ります。

私たち一人ひとりにとって大切な栃木県が、より良くなるための提言書を策定したいと考えております。

モーニングセミナー テーマ「優秀経営者賞受賞講演」
7月 演題 「脱炭素+地方創生を目指して～森林資源の循環とフル活用～」



講師：東泉 清寿 氏

**株式会社トーセン
代表取締役**

[経歴]

昭和27年生まれ
 昭和46年3月 栃木県立矢板高等学校（現矢板東高等学校）卒業
 昭和46年4月 トウセン材木店 入社
 昭和49年10月 専務取締役就任
 昭和49年12月 株式会社となり、社名も東泉製材所に変更
 平成元年10月 社名を株式会社トーセンに変更
 平成14年10月 代表取締役就任

[その他]

平成27年5月から矢板市商工会会長に就任
 令和元年5月から栃木県木材業協同組合連合会理事長就任
 令和5年4月から国産材製材協会会长就任
 平成22年木材産業功労者として林野庁長官感謝状受賞

日 時：令和7年7月9日(水)

8：00～9：00

会 場：宇都宮東武ホテルグランデ

参加者：78名

が進まないため、木が高齢化し、需要と供給のミスマッチが起きています。

14年前に欧州視察をした際、私は欧州では森林資源を全て利用していることに感銘を受けました。山にある立木を製材用に切り出すのは欧州も日本も同じですが、欧州は製材工程で発生するチップやおが屑を製紙や熱源に100%利用しています。それに対し日本では副産物の価値が低く、チップは製紙用、おが屑は畜産等に利用はされておりますが、樹皮など廃棄処理も多く、木材の最終的な利用は約25%に止まっていました。視察後、欧州に近づきたいとの思いで、捨てられていた資源の価値向上に取り組んできました。今、日本の中で最も欧州に近いビジネスモデルであると思っています。

【講演要旨】

1. 株式会社トーセン会社概要

栃木県矢板市で1964年に創業しました。グループの売上は120億円（令和6年度）、従業員は350人です。栃木県内を中心に、北は山形県、南は千葉県に、直営及び系列25工場と提携10工場が稼働しています。グループ全体で約40万m³の原木を消費する国産材製材メーカーとして、間伐材の利用を主体とした、無垢柱材、間柱材および集成材間柱の生産を行っていますが、近年は木質バイオマス事業及び山林活用事業にも注力しているところです。また、人工乾燥機を導入してKD材（人工乾燥材）にも力を入れています。

2. 日本の森林資源の現状～山林の高齢化～

日本の森林率は非常に高く、森林面積のうち人工林が約4割を占め、このうちの65%が適伐期（10齢級：46～50年）を超えていきます。豊かな森林資源を有しているにもかかわらず、皆伐・再造林による森林資源の循環

3. 山林経営の取組み

製材業は板前と同じで、仕入れた材料を加工するので、安定して材料入手する必要があります。現在、日本の山林は林業従事者の減少や高齢化により管理が難しくなっています。また、山林の価値が低いため、自分の代で山林を処分したい方、所有者不明林・不在村者所有林も増加しています。適切な管理ができずに山が荒廃すれば、山地災害が発生しやすくなる等、林業の更なる衰退に繋がって

します。また、輸入材に依存している日本は、2021年に起きたウッドショックの時に一気に木材不足となりましたが、原料を安定して入手するには国産材・県産材の利用促進が不可欠です。そこで、地域の山林を守り、県産材の良さを知ってもらいたいと考え、相続した山の管理にお困りの方を対象にした、山の管理や買取、情報の提供を行う「山林活用ドットコム」の運営を始めました。弊社が小規模な山林の買取や、その山林に隣接する山の管理を行うことで、林業が抱える問題を解決していきたいと考えています。

4. バイオマス利用の取組み

那珂川町では、廃校となった校舎・校庭に製材工場と発電所・熱利用ボイラーを併設し、木材およびエネルギーのカスケード利用に取り組んでいます。製材工場の木材乾燥の余熱を活用し、マンゴーの栽培やウナギの養殖を行い、新たな特産品を誕生させています。

輸送コストを削減し、地元の材が地域に新たな産業と雇用を生む循環型社会を構築することを目指したこの取組みは、創立50周年記念企画としてネーミングを募集し、500を超える応募の中から「エネルフォーレ50」に決定しました。エネルギーとフォレ（フランス語で森）をつなげた造語で、製材とバイオマス利用を中心とした、半径50kmの経済圏構想です。

5. 脱炭素+地方創生を目指して

木材業界は国内建設市場の縮小、相場の変動が激しいこと等の要因から、製材所数が1／6に減少しています。そこで、安定供給を実現し相場の変動を防ぐために、弊社の大型工場に保管機能を備えることにしました。山林近くの製材工場から各地の大型工場に加工材を集め、乾燥等を行い、仕上げ、保管します。工場がダムとなり、需要に合わせた販売をできるようにすることで、外国産材に負けない品質や価格競争力を得たいと考えています。

弊社の提唱する「エネルフォーレ50」構想のモデル地域となるのが、シャープ矢板

工場跡地の「デカーレ矢板」です。「Decarbonization（脱炭素）」と「RegionRevitalization（地方創生）」から命名しました。北側エリアは「木質資源利用エリア」として第一工場を改修し、従来外国産材に依存していた横架材（梁・桁）を主に生産、地域材および高齢級の大径材の活用を推進する計画です。また、大食堂棟は端材の加工場に改修し、近くにバイオマスエネルギー活用施設をつくる予定です。南側エリアは「人流を生み出すエリア」として、イベントや企業に貸し出し、バイオマス熱エネルギーを供給する予定です。入居した企業が弊社の熱を利用し、地域の生産品を使った商品を作り、例えばその商品をふるさと納税の返礼品にする等、地域経済の発展につなげ、弊社の理念である「脱炭素+地方創生」を実現したいと考えています。

ドイツは森林管理の先進国で、森林資源の持続可能な利用を重視しています。人工林と天然林を区別せず、自然に近い状態での維持管理が行われ、一定面積以上の皆伐は法律で禁止され、伐採後は基本的に天然更新が行われています。日本では植林を行っていることからコスト面を含めた課題が多いため、ドイツのように経済林と自然林の基準を設ける等、持続可能な森林経営を行う必要があります。

再生可能エネルギーのメリットには「温室効果ガス等の削減」「エネルギー源が枯渇しない」「エネルギー自給率の向上」「化石燃料の調達に伴う資金流出の抑制」「雇用創出・地域の活性化」「災害時のエネルギー確保」等があります。しかし日本は世界各国と比べて導入に後れを取っておりますので、普及に向けて取り組む必要があります。

私は「地域の資源を活用すること」「再生可能エネルギーを活用すること」「人工林を適切に管理し森林資源の循環を守ること」すべてが脱炭素につながり、地域の経済活動を活性化させ、雇用と人が集まる場を生み出すことができると言えています。弊社の取組みがモデルとなり、地域を活気づけることができるよう、これからも取り組んでまいります。

モーニングセミナー テーマ「経済講演」
9月 演題「2026年の世界経済・金融市場見通し」

講師：野地 偵 氏

S M B C 日興証券株式会社
金融経済調査部 チーフ為替・外債ストラテジスト



[経歴]

- 1993年 慶應義塾大学法学部法律学科卒、富士銀行入行
- 1996年 富士証券（債券ディーリング）
- 2000年 J P モルガン証券（債券ディーリング）
- 2002年 クレディスイス・ファーストボストン証券（ディーリング全般）
- 2005年 新光証券シニアマーケットアナリスト（ディーリング、金利為替調査業務）
- 2009年 みずほ証券シニアマーケットアナリスト（金利為替担当）
- 2011年 日興コーディアル証券（現 S M B C 日興証券）シニア債券為替ストラテジスト（金利為替担当）、シニア金利ストラテジスト（内外債担当）、2017年4月よりチーフ為替・外債ストラテジスト（金利為替担当）

日 時：令和7年9月10日(水)

8:00～9:30

会 場：宇都宮東武ホテルグランデ

参加者：62名

【講演要旨】

米国の関税政策が日本経済に影響を与えています。米国は日本の主要貿易相手国であるため、為替市場の動きにも注意する必要があります。昨年一時160円に達した円安は日米間の金利差が要因でしたが、米国景気の減速や短期金利の低下により、現在は円高に振れています。今後、F R B が利下げを進めれば、さらに円高が進行する懸念があります。

最近、米国では雇用情勢が悪化し、経済の更なる減速が懸念されています。これによって利下げの必要性が高まり、市場ではそのタイミングに关心が集まっています。昨年は年末に雇用が回復し消費も拡大しましたので、今年も同じような動きになるのではという期待感がありますが、今年はトランプ政権の政策影響による経済減速の可能性も考慮する必要があるでしょう。また、昨年末の消費増は株価上昇の恩恵を受けているということも考慮する必要があります。昨年は年末にかけて

米国のS&P500が20%も上昇し、これが消費拡大に直結したわけです。米国では、確定拠出年金制度の発展によって株価の上昇は年金資産の増加を意味することとなり、消費意欲を高め、景気を良くします。米国政府が株価を重視するのもこのためです。昨年はF R B が利下げを行った後、短期間で株価が上昇し、貯蓄率も低下、消費が拡大しました。今年も同様の動きが期待されていますが、家計の貯蓄率が4%台に戻っているため、消費の伸びは昨年より鈍化する可能性があります。昨年夏以降株価が上昇した要因として、企業の実態を表わす I S M 製造業景況指数の悪化が株価と連動しなかったこともあります。しかし、今年は企業の実態を無視した株価の上昇は難しいと考えられています。昨年の米国株は主にA I やハイテク株に牽引されました。特にエヌビディアの決算が好影響を与えました。米国がA I 時代の先導役になるとの期待から投資家が米国株を積極的に購入しましたが、今年は慎重な見方が広がっています。また、中国のA I 企業の成長や米国の関税政策により、米国に集中していた投資が他国に分散しています。欧州株が上昇し、日本株もその影響を受けています。そのため、米国市

場は熱狂感が薄れ、消費も控え目になっています。

現在、世界の製造業は景況感が悪化しています。中国の消費低迷が影響しています。中国では過剰投資による不動産価値の低下で住宅価格が3年連続で下落しています。家計が負債を抱えたまま資産が目減りする構図となり、消費を抑える傾向にあります。収入の多くが債務返済に回っていることで高級品の消費などが落ち込み、全体の消費が弱い状態が続いています。

一方で、現在の米国の雇用状況は昨年夏以降の回復と類似しています。米国では雇用者数の増減が重要視されますが、他にも注目する要素があります。米国の失業率と賃金の上昇率を見ると、失業率が上がると賃金の伸びが鈍化し、人手不足になると賃金が上昇していることが分かります。米国で雇用統計が重視されているのは、失業率の上昇が消費を抑え、景気に悪影響を及ぼすためです。足下で米国の賃金は前年比3.7%上昇しており、日本の2.4%を大きく上回っています。トランプ関税の影響によって物価が2.7%上昇しましたので、実質賃金の上昇は1%にとどまっていますが、雇用が安定しているため、米国経済への過度な懸念は避けるべきでしょう。しかし、雇用の先行きは不透明です。失業保険継続受給者数が増えていることから雇用減速の懸念が払拭されておらず、利下げや円高が進む可能性があります。

雇用に関する懸念はトランプ政権の関税政策にあります。米国の世論調査では約3割の人が関税を負担するのは他国だと考えていますが、実際に負担するのは米国の企業です。関税によるコスト増で輸入業者の利益が減少するため、雇用やボーナスの削減が余儀なくされます。株価の回復により関税の影響がないように見えるのですが、米国企業の関税負担は3,000億ドルに達する見込みです。企業の税負担増加や雇用削減リスクが潜んでい

るため、安心できないのです。商品やサービスの値上げも増えており、物価上昇と賃金低下が重なると家計が苦しくなり、消費が減少する懸念があります。来年前半には米国経済の減速が予想され、利下げが行われれば円高に進む可能性があります。米国の長期金利が3.7%まで下がるとの見通しから、為替は1ドル141円程度になると見込まれていますが、円の価値が年々低下傾向にあるので、大幅な円高は起こりにくいと考えられます。



ここ数年間に円安が進んだ理由は大きく二つあります。一つは、東日本大震災以降火力発電へのシフトにより化石燃料の輸入量が増加したことに加え、日本企業の海外生産加速により輸出量が減少したこと、貿易赤字が定着したためです。もう一つは、海外への資金流出です。低金利と低成長の影響で投資家はより高い利回りを求め海外資産へ資金をシフトさせています。特に新NISAをきっかけに、個人投資家が外国の投資信託や債券、株に資金を移した結果、円がドルや新興国通貨に投資され、円安を進めることになりました。円安の背景には日本経済の弱さも挙げられていますが、日本株が米国の投資信託より魅力的であれば資金流出を抑えることも可能です。日本政府は半導体産業への支援を強化していますし、自動車産業でも政府の初期投資補助によって国内生産を増やして輸出増につなげることが可能なため、悲観しすぎる必要はないと言えます。米国が利下げに転じれば1ドル141円程度になると見込まれていま

ですが、再び150円や160円へ向かう可能性も否定できません。日銀も為替を意識した金融政策を継続すると予想されますので、短期的には小幅な円高、中長期的には円安傾向が続くと考えられます。

日銀が利上げを決定した理由に、円安による物価高騰があります。日本は国内で化石燃料を採掘できないため、円安が進むとエネルギーコストが増加します。また、食料自給率が約40%と低く、60%を輸入に依存しているため、円安による価格上昇も物価上昇の一因となります。一般的に物価の上昇は望ましいことですが、エネルギーや食糧価格の上昇

は消費意欲を低下させる懸念があることから、日銀は円安による消費減少と経済低迷を防ぐために利上げに踏み切ったと考えられます。ただし、足下の円相場は140円台半ばで推移しており、急な利上げは不要と見られています。

一方、日銀が利上げをする背景にはデフレ脱却という目的もあります。デフレは経済の収縮を引き起こすため、政府の財政負担が増すことになります。日本のデフレは、2000年代に約15年間賃金がほぼ上昇しなかったことに起因します。賃金の停滞で消費が低迷し、結果として、企業も価格転嫁できず、デフレスパイアルに陥りました。この停滞は1994年以降の新規採用抑制や厳しい解雇規制が影響しています。日銀はデフレ対策とし

て様々な政策を実施しましたが、賃金上昇は見られませんでした。2020年頃から団塊世代の大量退職が進み、企業は人材確保のために賃金を引き上げざるを得なくなりました。さらにコロナ後の経済回復に伴う人手不足も重なり、賃上げ率は3%を超えていました。適切な賃上げによって年収30%増と消費の活性化が期待されます。日銀は毎年の賃金上昇と消費拡大を見込んでおり、来春に0.75%、再来年に1%の金利引き上げを計画していますが金利が上昇しても円安が続く見込みです。



未来経営研究会 第1回例会

代表世話人 石川 尚子（オリオンコンピュータ株）代表取締役社長）

日 時：令和7年7月11日（金）

会 場：ベルヴィ宇都宮

参加者：56名

当研究会では、「サステナブル経営を考える～栃木の企業が持続的に成長するために～」をテーマに調査研究活動を行なっています。

第1回例会では、世界経済・日本経済が激動する中、経営者としてその動きを把握していくために、野村證券（株）の池田雄之輔様にご講演をいただきました。

◆講 演

講 師：野村證券株式会社

経済調査部長兼市場戦略リサーチ部長
マネージング・ディレクター
池田 雄之輔 氏

演 題：「グローバル経済と株式市場展望
～トランプ関税、『ドル離れ』と日本株見通し～」



【講演要旨】

トランプ大統領が8月1日から日本に25%の関税を課すと公表しましたが、関税交渉が合意に達するのか、仮に合意できたとしても関税率は交渉次第という非常に不透明な状況です。先に合意したベトナムの関税率

が20%であることを考えると、従来の10%に下がる保証はありません。また、ベトナムの対米輸出構造は中国からの迂回輸出が多いという指摘があり、ベトナム経由の中国製品に対しては合意した20%とは別に40%の関税を課すということです。同様のケースがタイやマレーシア等に拡大する可能性があるため、中国製品を安く買うルートが制限され、米国の物価上昇圧力になります。

7月15日に6月の米国消費者物価指数が公表されますが、関税措置前の駆け込み需要による在庫減少に伴い関税の価格転嫁の動きが見られ始めており注意が必要です。また、昨日の日銀の支店長会議では、全国の企業から関税の影響について「全体としては不透明だが、現時点では大きな影響は出ていない」との報告がありました。経済産業省の製造業生産予測調査を見ると6月の補正值が△1.9%でした。この修正率が下振れてくると経済に悪影響が出始めるので、日本経済のファンダメンタルズを注視していく必要があります。

一方で、市場では「T A C O (Trump Always Chickens Out: トランプは必ずヒヨって逃げる)」理論から楽観視していい、という見方もされています。例えば、4月2日の相互関税政策発表後、世界各国の株価が急落したため、4月9日には90日間の停止を発表しました。中国への関税は145%から30%に引き下げるとしましたし、30%～35%に引き上げると示唆していた日本への関税は28%の提示でした。しかし、このT A C O理論を信じて楽観していいのかというとそこは別問題です。理由は二つありますが、一つは分野別あるいは品目別の関税強化です。例えば、自動車と自動車部品は25%、鉄鋼・アルミニウムは50%に上っています。鉄鋼・

アルミニウム関税は範囲も広がっており、家電製品や缶ビールも課税対象に加わっていて、徴収対象の品目がさらに拡大する恐れがあります。半導体関連は重要なクリスマスショッピングシーズンに影響しないよう来年以降に上げる可能性が高いと思いますが、チキンレースの様相ですので、最後は止まるにしても、ヒヤヒヤな展開に付き合わされるとということです。もう一つは、投資家の心理的要因等から、株価が上昇している株をさらに買うことにはなりにくいことがあります。ただ、トランプ大統領は気が変わりやすいので、悲観的になって売り過ぎるのも良くないと思います。

ハイテク製品等に欠かせないレアアースの確保も重要な問題となっています。中国は世界のレアアースの生産量の約70%を占めており、輸出規制が生産抑制につながり、世界経済にも影響を及ぼすことから注意が必要です。中国はレアアース輸出規制緩和を硬軟使い分けており、欧州・民需向けは積極的緩和、米国・軍需向けは慎重な輸出になるとしているので波乱含みです。さらにトランプ政権は、中国船籍や中国で建造された船舶が米国内の港に寄港する際に追加の入港料金を課すとしているため、中国が対抗措置をとり、対立が深まることも予想されます。そんな中、日本は造船分野の協力を進める提案ができるので、両国の駆け引きに注視が必要です。

金利の動きと為替には密接な関係があるとされていますが、現在その関係が崩れ始めて



います。従来、米国の金利が上がるとドル高に、逆に金利が下がるとドル安になるというふうに米国金利とドルは、ほぼ連動して動いていました。グローバルな投資家は金利が高いところに投資する傾向があるので、米国の景気が良好で金利が上がると投資家は儲けを期待しドル資産へと資金を移します。反対に、米国の景気が悪化し金利が下がると、投資家は他の資産に資金を移す傾向があります。ところが、今年の4月以降は金利が上昇してもドルが売られ続けています。このドル離れを招いている理由は、トランプ政権の政策の不透明感に因るものです。トランプ大統領の政策がドルにとって問題となる理由は二つあります。一つは景気の後退と物価の上昇が同時に進行してしまうstagflationが懸念されていることです。stagflationは投資家が株式も債券も避けるためドル安に繋がりやすくなります。もう一つはトランプ大統領がF R B の人事に介入しようとしているため、金融政策の独立性に対する懸念が投資家の不安要素となっていることです。過去10年間でユーロ圏から米国への投資先シフトが続き、米国への一極集中が進みましたが、米国の政策の不確実性が増し、米ドル以外の通貨、特にユーロの需要を高めているのです。

円に関しては、参院選が影響しているため海外投資家は弱気です。理由は二つあり、一つは参院選で与党の議席が過半数割れとなつた場合、消費税減税等の政策が進み、財政が悪化するとの懸念です。もう一つは国内政治が混迷する状況で、日銀が利上げどころではなくなる懸念です。日銀が利上げを判断する基本的な考え方の一つに賃金と物価の好循環の実現がありますが、参院選後の政局が不確実となれば早期利上げが予想しにくく、円への投資が避けられているのです。

当社では、為替レートを2025年末が135円、2026年末が130円と予想しています。日銀の利上げの時期は不透明ですが、植田総

裁が記者会見で「通商交渉を見守るしかないが、長引くほど通商政策を巡る状況が不確実であるという判断が続くということにならざるを得ない」と仰っていることを踏まえると次の利上げは遅れることになるでしょう。米国との関税交渉の結果が出て、その影響を見積もれるようになる2026年1月が次の日銀の利上げ時期と予想しています。

原油価格と為替レート、貿易収支には密接な関係があります。原油価格が上昇すると輸入額が増加し、日本の貿易赤字が拡大します。これにより、ドルを支払うために円を売る動きが強まり、必然的にドル高円安要因になります。例えば、20ドル／バレル上昇すると、年間で約6兆円の追加支払が発生し、円安圧力でドル買いになるのです。トランプ政権がイランの核施設を空爆した際に原油価格が変動し円安が加速したのは、原油の需給逼迫を予測したヘッジファンド等の動きが影響した可能性があります。このように為替相場は、トランプ政権の政策、F R Bへの圧力、中東情勢等、複数の要因によって変動するということです。

トランプ政権の政策はドル安圧力となる可能性がありますが、株価への影響は多角的ですから、必ずしも大崩れに直結するわけではありません。当社では、年末の日経平均株価を39,500円、2026年12月末を41,500円と見込んでいます。

企業業績の拡大については、今年は減益回避が難しいと見て△3.1、関税の悪影響が出た後は米国がリセッションに入らなければ5%前後のプラスと予測しています。米国の成長率は日本のG D Pに直接的な影響があるので、米国の成長率が1%下がると日本の成長率も1%下がり、その結果企業業績も10%ぐらいの影響を受けます。そのため米国がリセッションに入ると1%以上下振れ、2年連続の減益や来年度は5%の減益になることもあります。基本的に業績と株価は1対

1の関係なので、米国が1%崩れると、日本のG D P 1%、日本の企業業績10%、株価10%という考えになります。株価が上がるか下がるかは、米国景気に強く依存していることから、6月以降米国の消費が崩れないかどうかをしっかりと見ていく必要があります。

今、日本企業における自社株買いの増加が海外投資家にとってポイントになっていきます。自社株買いが非常に好調で約12兆円に達しています。今年は昨年のペースを上回っており、20兆を超える可能性もあります。現在、日本株の時価総額が約1千兆円なので、そのうち20兆円の自社株買いがあると株が2%減ることになり、一株当たりの利益が増加します。E P SやB P S等の一株当たりの指標が改善され、株価が上昇してくるということです。海外の投資家は、一株当たりの利益が増加する状況に注目し始めているので、米国との貿易によるマイナスの影響を地道に押し戻す力になると評価しています。

最後に、海外投資家による日本株の購入が、どれくらい日経平均株価に影響するのかです。グローバルな投資家の資金流入が続く中、日本株は彼らのポートフォリオにおいてアンダーウェイトなので、中立に戻るまでには10兆円から20兆円は買われるべきと見積もっています。過去の日本株買いから、1兆円当たり日経平均を500円押し上げると考えると、20兆円購入されたら1万円の押し上げとなるので、ファンダメンタルズが悪い方向に向かわずに堅調に推移し続けて、かつ、海外投資家が日本の自社株買いに強い関心を示す状況が整うと、株高シナリオが見込みやすくなってくると思います。上振れシナリオをどうみるかですが、関税等の影響がほぼ無くなってきた場合、2026年6月が42,500円、2027年6月が45,000円、さらに需給次第で50,000円という可能性があると考えています。

「生産性向上」合同委員会 第1回委員会

産業政策委員会委員長 新井 孝則（栃木トヨタ自動車株）代表取締役社長

経営問題委員会委員長 平野 和正（株）正和 代表取締役社長

国際化推進委員会委員長 陳 賢徳（株）フェドラ 代表取締役

日 時：令和7年7月16日(水)

会 場：栃木県総合文化センター第4会議室

参加者：24名

第1回委員会では、エンゲージメント向上や外国人材活用による生産性向上についての講演を聴講し、学びを深めました。

講演1：エンゲージメントの本質と高め方

講 師：佐々木 拓哉 氏

（日本エンゲージメント協会）

日本エンゲージメント協会では、エンゲージメントを「仕事を自分ごとと感じ、楽しみ、ポジティブな感情を得て、組織に貢献しようとする社員の自発的な姿勢・行動がある状態」と定義しています。その概念は哲学学者サルトルの「アンガージュマン」に由来し、人事組織文脈ではウィリアム・カーンが「仕事上の役割に対し肉体的、認知的、感情的に没頭している状況」と定義しました。

エンゲージメントには大きく分けて、ギャラップ社が提唱する「従業員エンゲージメント」と、心理学分野における燃え尽き症候群の対概念として提唱された「ワークエンゲージメント」の2つの視点があります。エンゲージメントは、従業員満足度、モチベーション、ロイヤリティ、コミットメントといった類似概念とは異なり、双方向性や貢献を含む点で区別されています。

エンゲージメントは生産性、売上、離職率といった業績に直結する指標と高い相関があり、その維持・向上が一層重要になっています。しかし、ギャラップ社の調査によると、日本のエンゲージメントは国際的にも低く、

「上司や会社からの期待の不明確さ」「強みを生かせない」「称賛の少なさ」「成長実感の欠如」「意見の尊重不足」が主な要因として挙げられています。その背景には、指示管理型・減点主義のマネジメント、フィードバックの乏しさ、終身雇用・年功序列による企業側の危機意識の低さ、現代社会における職場でのコミュニティ形成の困難さなどがあります。



エンゲージメントを高めるためには、「個人のリソース」「組織のリソース」「マネジメントの質」の3点からのアプローチが重要です。

個人のリソースとして、運動、ビジネススキル、感情へのアジャリティ、ものの見方のトレーニング、ポジティブな心構え、ジョブクラフトィング、仕事の人生における意味・意義の探求などが挙げられます。

組織のリソースとして、良好な人間関係、失敗から学び成長に繋げる文化、頻繁なボーナスと多めの福利厚生、既存評価制度の周知徹底などが有効です。

マネジメントの質として、マネージャー教育の強化、働く環境への予算投下、顧客との接点創出、会社の目指す社会的価値の認識、自社の歴史共有などが重要です。

エンゲージメント調査の活用として、ギャラップの12の質問のような導入しやすいツールを選び、現状を把握することを勧めています。

す。特に中小企業は、12の質問に対応していくことで、エンゲージメントが高まります。

講演2：外国人材活用促進の取り組み、支援策、課題

講 師：堀江 茂行 氏
(とちぎ外国人材受入支援センター)

2070年までに生産年齢人口が毎年約60万人減少する見込みであり、これが人手不足の主要因となっています。人手不足は企業の経営悪化、事業縮小、技術・ノウハウ衰退、倒産に繋がり、2024年には人手不足倒産が過去最多を記録しました。事業存続において、生産性向上と従業員満足度向上のための働き方改革は必須であり、外国人材の雇用が重要な選択肢のひとつになっています。多様な人材の受入れについて、全従業員の理解を深め、受入れ検討と決定が不可欠です。

栃木県の総人口は減少していますが、外国人比率は増加傾向にあり、現在約3%を占めています。外国人住民に占める労働者の割合も増加し、社会貢献度が高まっています。特にベトナムは、中国を大幅に上回り、東南アジア諸国からの労働者が顕著に増加しています。製造業が圧倒的に多く、サービス業、医療・福祉分野等全般的に増加傾向にあります。生活の殆どを企業で過ごす外国人が増えていることから、定着と生産性向上のため、企業における日本語教育、生活指導、日本人従業員との良好な関係構築が求められています。

内閣府が多文化共生社会づくりを推進している中で、県は外国人材受入れ支援の強化を目的に「とちぎ外国人材受入支援センター」を栃木県国際交流協会に開設しました。また、従来からの「とちぎ外国人材活用促進協議会」の事業では、セミナー、アンケート等を実施することにより、企業を支援しています。

現場で働く外国人材の主な在留資格は技能実習と特定技能ですが、技能実習制度を解消

し「育成就労制度」が施行されることから、外国人材活用は「人材育成」と「人材確保」にシフトします。在留資格ごとの就労制限が複雑である中、さらに企業には正確な理解が求められ、当センターが相談に対応しています。



外国人雇用における最大の課題は語学力不足であり、特に製造業の専門用語や建設業の安全に関する言葉といった「現場の言葉」の理解不足が問題です。日本人指導者側は、日本と外国人出身国の教育レベルの違いを理解し「やさしい日本語」を活用するなど伝え方を工夫する必要があります。支援策のひとつ、外国人従業員向けのオーダーメイド研修は、日本人従業員の外国人マネジメント能力習得も支援します。

特定技能と育成就労制度での転籍緩和は地方から都市への人口流出を懸念させます。また、栃木県は関東圏で外国人労働者数が最も低いレベルにあり、他県と比較して外国人材受入れに慎重な傾向が見られます。外国人に選ばれる職場になるため、早急に受入れ環境を整備したいところですが、具体的な雇用方法や環境づくりに関する情報不足が課題です。

外国人材の受入れは、労働力を考える上で人間の「ヒューマニティ（人間性）」を尊重することが基本理念であるべきです。育成就労制度は、人権保護、キャリアアップ、安全安心・共生社会を視点に重点を置いて検討した制度です。外国人雇用は、企業が存続し県経済に貢献するための重要な選択肢であり、官民一体での協力、総合的な教育システムへの構築、外国人材の社会貢献意識醸成も必要です。

「教育」合同委員会 第1回委員会

社会問題委員会委員長 吉原 正博 (株)カナメ 代表取締役社長)

社会貢献活動推進委員会委員長 橋本 恵美 (栃木小松フォークリフト株) 代表取締役会長)

日 時：令和7年7月22日(火)

会 場：栃木県産業会館8階 大会議室

参加者：21名

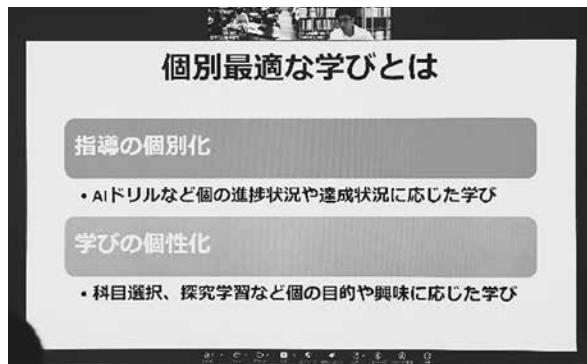
「教育」合同委員会は、「とちぎを担う人財の育成」、「時代の変化に対応する学校教育の在り方について」をテーマに掲げ、調査研究をしています。第1回委員会では、探究学習分野における有識者の講話より、これからの中学校教育のあり方や、具体的な探究学習の事例について学びを深めました。

◆講演1

演 題：地域と共に創る教育

講 師：中村 怜詞 氏

(島根大学大学教育センター 准教授)



【「令和の日本型学校教育」が目指すもの】

これまでの教育は、一斉授業が主流で、個々の生徒の興味や理解度に対応しきれていませんでした。その結果、学習意欲の低下や、多様な背景を持つ子どもたちへの対応不足といった課題が顕在化しています。そこで、「令和の日本型学校教育」では、「個別最適な学び」と「協働的な学び」の融合を目指しています。「個別最適な学び」には、生徒一人ひとりの理解度に応じた「指導の個別化」と、探究的な学びなど興味関心に基づいた「学びの個性化」が含まれます。また、高校教育においては、何を学ぶ

のかが不明確だった「普通科」の改革が求められています。生徒が学びを面白いと感じ、社会とつながり、主体的に課題解決に取り組めるような教育への転換が不可欠です。育成すべき資質・能力は、協働する力や行動力、やり遂げる力など、普遍的に重要とされてきました。【目指したい高校教育の姿と教員像】

これからの高校教育でも、地域社会の課題解決など、人口減少社会において生徒が自ら課題を見つけ、解決できる力を身につける学びを重視します。そのためには、探究学習やS T E A M教育を通じて、知識を統合し、実社会で活かせるような教科横断的な学びが不可欠です。この教育を実現する教師には、環境の変化を前向きに捉え、子どもたちの多様な状況や社会の課題に対応できる柔軟性が求められます。探究学習やI C T活用など、時代に即した学びを常に模索し、実践していく姿勢が必要です。さらに、教師自身も「学び続けること」が不可欠です。答えのない課題に取り組む探究学習においては、教師も常に学び、試行錯誤し続ける「伴走者」としての役割が求められます。教室にとどまらず、地域や社会と連携し、子どもたちの学びの場を広げていくことも重要です。

【生徒の成長に関わるために意識したいこと】

生徒の成長を促すには、彼らが「一皮むける」ような経験を意図的に作ることが重要です。人間は、居心地の良い「コンフォートゾーン」から一步踏み出し、少し背伸びをする「ラニングゾーン」に挑戦する時に成長します。この挑戦を促すためには、安心できるコンフォートゾーンの存在が不可欠です。子どもたちの資質・能力は、様々な場面で発揮する機会を提供することで育まれます。クラスの中だけでなく、地域社会など多様な環境で力

を発揮する経験が、彼らの力を定着させ、広げます。また、資質・能力は、発揮した分だけ育ちます。周りの大人が支え、最後までやり遂げた経験を積ませることで、自ら挑戦し、やりきる力が育っていくのです。また、生徒の意欲を高めるためには、私たち教師の声かけが大きく影響します。結果や才能を褒めるのではなく、「努力」や「プロセス」を褒めることが重要です。これにより、生徒は努力することの大切さを学び、次も頑張ろうと思えるようになります。そして、最も大切なのは、生徒の「存在そのものを肯定する（Beingの自信を育む）」ことです。「変わらなくていい」という安心感こそが、生徒が自ら一歩踏み出す勇気につながります。学校内だけでなく、地域社会など、子どもたちが自分を認められる多様な環境を提供することが、彼らの意欲を引き出す鍵となります。意欲がない子はいません。意欲を引き出してくれる相手が、たまたま目の前にいるかどうかの違いなのです。

◆講演2

演題：教育×地域の新しいカタチとは？

講師：小野ひとみ 氏

(株)Prima Pinguino 取締役兼知創部部長)



【私たちの取り組みと栃木県との関わり】

Prima Pinguino は「ファーストペンギン」として、2006年から探究学習を支援してきました。代表が予備校講師時代に、学力だけでなくモチベーションやリーダーシップも重要だと感じ、現在のプログラムを開発しまし

た。栃木県とは深く連携しており、茂木町の公営塾立ち上げや運営支援、栃木県 S T E A M 教育推進事業のコーディネーター、小山高校のDXハイスクールコーディネーターなどを務めてきました。全国各地を飛び回る中で、私の出張の約半分は栃木県です。私たちは自治体や法人に対し、探究学習やアントレプレナーシップ教育、教育魅力化プロジェクトなど、様々な教育コンテンツを提供しています。単なる調査だけでなく、現場に寄り添い、行動する「Do Tank」として活動しています。

【地域と教育の新たな関係性：高校魅力化プロジェクト】

現在、多くの公立高校が統廃合の危機に瀕しています。高校の閉校は子育て世代の流出や移住者の減少を招き、地域の過疎化をさらに加速させます。これに対し、高校魅力化プロジェクトは、教育の力で地域を創生するという発想で進められています。このプロジェクトは、各地域が持つ特色を活かした独自の教育を展開することで、地域を支える人材を育成し、教育をブランド化することで、若者や子どもを呼び込み、地域を持続可能にすることを目指しています。

プロジェクトは2009年頃に島根県の隠岐島前高校で始まりました。その柱は、「その地域、学校でなければ学べない独自のカリキュラム」「学力や進学を保証する公営塾の設置」「教育寮を通じた全人教育」の3つです。行政、高校、地域住民が一体となって、魅力ある高校づくりに取り組んでいます。

具体的には、「総合的な探究の時間」をカリキュラムの中心に据え、放課後には公営塾や学習センターを設置し、生徒が地域の人々と交流しながら様々なプロジェクトを体験できる場を提供します。また、全国からの生徒募集を行うために、市町村が教育寮を整備する事例も増えています。私たちは、公営塾や公営寮の設立支援、大学受験支援、探究学習プログラムの実施、カリキュラムの見直し、全国からの

生徒募集の推進、特色ある部活動の整備など、多岐にわたる支援を通じて、地域主体での魅力化プロジェクトの立ち上げから運営までを伴走しています。公営塾は単なる学習塾にとどまらず、高校生が安心して過ごせる居場所であり、多様な人々との交流を通じて目標を見つけ、意欲を高める場となっています。

この魅力化プロジェクトは全国各地に波及し、地域経済に多大な恩恵をもたらしています。教育機関の存続が、人口流出の抑制や経済的損失の回避につながり、結果として多くの地域活性化の促進にもつながっています。

【地域と学校が育む「ブーメラン人材】

地域で育ち、一度外に出てもまた戻ってくる「ブーメラン人材」を育むには、いくつかのヒントがあります。高校生が地域の大人と交流する機会はまだ少ないので、地域社会や地域の大人との関係性が深いほど、定住意向が高まることが分かっています。また、高校時代までに地元企業をよく知っているほど、Uターンを希望する人が多いという調査結果もあります。さらに、地域に対する愛着形成には、風景や特産物よりも、地域の人々との交流や信頼関係が最も大きな影響を与えることが示されています。

文化人類学者の川喜田二郎先生は、「『ふるさと』とは、子どもから大人になる途中で、子どもながらに全力傾注で創造的行為を行い、それをいくつか達成した、そういう成功体験が累積した場所だから、『ふるさと』になったのだ」と定義しています。つまり、高校生までに地域の大人と触れ合いながら、たくさんの挑戦ができるまちづくりこそが、ふるさとへの愛着を高めることにつながるのであります。

全国の高校魅力化プロジェクトに取り組む学校では、地域と連携した探究学習が数多く生まれています。例えば、広島県立大崎海星高校では地域に出て学ぶ「大崎上島学」を、愛媛県立弓削高校では地域課題をビジネスプランにする探究学習を行っています。隠岐島

前高校の卒業生の中には、高校時代の学びを活かして大学に進学し、卒業後には地元に戻って地域活性化に貢献している人もいます。これらの事例は、学校と地域が連携し、生徒に多様な経験を提供することで、地域に貢献する人材が育つ可能性を示しています。

【公教育の新たな資金調達と挑戦】

公教育では予算確保が課題ですが、新たな取り組みも生まれています。高校魅力化プロジェクトの予算は、県立高校の応援にもかかわらず、地域の活性化への寄与を重視する市町村が負担するケースが多いです。また、神奈川県鎌倉市ではふるさと納税型クラウドファンディングで多額の寄付を集めたり、山形市では特定の学校を応援できる寄付制度を設けたりしています。さらに、岡山県の高梁城南高校は、県立高校でありながら株式会社を設立しました。生徒たちが企画・販売を行い、利益を次の活動に繋げることで、実践的なアントレプレナーシップを学んでいます。これは公立高校としては非常に画期的な試みであり、生徒が自ら稼ぎ、活動の糧にするという素晴らしい考え方です。

【地域の未来を創るために】

私たちは、子どもたちが地域で全力で挑戦できる場を提供できているでしょうか？学校任せにせず、放課後の時間も含めて、私たち企業や地域の大人が子どもたちにもっと関わることで、地域からの人口流出という課題を解決できる可能性があります。栃木県の未来を創る人材を地域で育むために、学校だけではなく地域全体で探究的な学びを推進し、応援していくことが重要です。



「地方創生」合同委員会 第1回委員会

行財政改革委員会 委員長 水沼 孝夫 (株)インターフェック 代表取締役)

地域振興委員会 委員長 郡司 成江 (ビューティアトリエグループ 総美有 代表取締役社長)

日 時：令和7年8月25日(月)

会 場：栃木県総合文化センター 第2会議室

参加者：26名

第1回委員会では、講演会と令和6年度委員会の振り返り及び委員会毎の分科会を行いました。

○講演会

演題：「スポーツが創る地域共生の可能性」

講師：中村 考昭 氏

(ゼビオホールディングス株式会社

副社長執行役員)

ゼビオグループは、スポーツ用品の小売ショップを全国に展開し、店舗総数約900店舗、店舗総面積約20万坪を有しております。スポーツ用品小売事業の他、スポーツ大会やスポーツリーグ、プロスポーツチームを所有しています。また、スポーツ関連施設の運営事業にも取り組んでおり、スポーツの上流から下流に至る各所にグループ全体として関わっています。

宇都宮市とは2023年にまちづくりに関する地域連携協定を締結しています。地域連携協定に基づき、中核子会社の本社機能を旧宇都宮パルコビルに移しますが、宇都宮市は住民のみならず行政も含めてスポーツに対する理解が深い地域であると感じており、今回の本社移転を単に本社機能を移すことで終わりにせず、さまざまなものを連携させ、地域のハブとなって、街のにぎわいの中心となれる場所にしたいと考えています。

宇都宮市や栃木県は、非常に良い素材をもっていると考えています。バスケットボール、サッカー、アイスホッケーといったスポ

ツコンテンツが既に充実している他、サイクルロードレースジャパンカップの開催地でもあります。3人制バスケットボールにおいて世界で最も成功している街は宇都宮ですし、夏のスポーツと冬のスポーツを同じ県内で当たり前のようにできてしまう地域も国内には数えるほどしかありません。ただし、ポテンシャルは高いが、それぞれが点になっていると感じます。

地域や住民、企業も含め、いまある良いものをつなげる取組を、本社機能の移転を通じ実現していきたいと考えています。

また、当社グループだけで行うのではなく、本日お集まりの皆さまも含め地域全体で、良い素材を組み合わせていくことで、宇都宮市にしても、栃木県全体にしても、より豊かな環境がつくれると考えています。



○分科会

令和6年度委員会活動の振り返りおよび委員会毎の分科会を行いました。

行財政改革委員会を中心に、交通体系や大型M I C E施設整備により、栃木県への新しい人の流れを創る長期目線のグランドデザインを検討することを確認しました。

また、地域振興委員会を中心に、若者や女性活躍支援、魅力ある街づくりの提案等、栃木県内に人を呼びこむための土台づくりとなるような中期目線での施策を検討することを確認しました。

今後の委員会活動の進め方や提言書策定に向けての考え方等について、参加された委員の皆さま全員で積極的な意見交換が行われました。



令和7年度 5 経済同友会教育担当委員会 交流会

社会問題委員会委員長 吉原 正博 (株)カナメ 代表取締役社長)

社会貢献活動推進委員会委員長 橋本 恵美 (栃木小松フォークリフト(株) 代表取締役会長)

日 時：令和7年9月4日(木)・9月5日(金)

会 場：伊香保温泉ホテル天坊

共愛学園前橋国際大学

参加者：栃木県経済同友会、群馬経済同友会

新潟経済同友会、富山経済同友会

中部経済同友会

合計60名 (当会12名)

今年度の5 経済同友会教育担当委員会交流会が群馬県にて開催されました。

【仮想空間での学びの場「つなサポ】

群馬県が2024年6月に開設した、不登校の子どもたちに対して3Dメタバース上にアバターで参加しながら学習や相談の機会を提供する「つなぐんオンラインサポート（通称「つなサポ」）」を視察しました。ここでは、ネガティブな言葉を使わずにポジティブな言葉遣いを心がけ、子どもたちが主体的に学び、交流を楽しめる多様な仮想空間を提供しています。スタッフによる個別最適化された支援や、専門家・外部機関との連携により、質の高い学習支援と心のケアを実現しています。また、保護者や企業とも連携し、子どもたちが社会とのつながりを感じられる場を提供している点が特長です。

【共愛学園前橋国際大学の教育改革】

共愛学園は140年の歴史を持つ学校法人で、共愛学園前橋国際大学は国際社会学部を中心とした大学です。2026年4月にはデジタル共創学部を新設し、さらに学びの幅を広げる予定です。教育のコンセプトは「グローバル」で、地元にいながらもグローバルな視野を持ち、地域社会に貢献できる人材の育成を目指しています。同大学では、アクティブ

ラーニングやPBL（課題解決型学習）といった、実践的な学びを重視しています。

①地域連携

学生が半年間登校せずに、地域に出て企業や行政、NPOへ長期インターンシップを実施するプログラムがあります。

②ポートフォリオシステム

「KYOAI CAREER GATE」という独自のシステムを使い、学生が4年間の学びを記録・自己評価します。この記録は就職活動にも活用でき、特別選考ルートを設けている企業もあります。

③多様な学び

「みなかみのじいちゃん、ばあちゃんの孫になる」という授業では、学生が地域のお年寄りと交流を通じて、地域の実状や課題を学ぶことを目的としています。

大森学長は、大学と地域が協力して人材を育成する「地学一体」の重要性を訴えていました。少子化による大学存続の危機が地域経済の衰退につながることから、大学を地域に不可欠なインフラと捉え、地域全体で支えるべきだと述べていました。



【共愛学園前橋国際大学の施設見学】

学生による取り組みの発表と、学生ガイドによる施設見学をさせていただきました。



【群馬県立伊勢崎清明高等学校の探究活動】

伊勢崎清明高等学校では、熱意ある教員によるボトムアップで始まった探究プログラムが展開されています。このプログラムの核となるのが、1年生全員を対象とした探究型インターンシップです。このインターンシップは、生徒が仕事や社会の実態を理解し、自らの可能性を発見する機会を得られるだけでなく、不登校改善のきっかけにもなっています。生徒だけでなく、教員や企業にも教育観の深化や地域貢献意識の向上といった良い変化をもたらしており、学校、企業、地域が一体となって子どもを育てるモデルとなっています。

【群馬県における教育改革の取り組み】

群馬県では、生徒主体の学びを推進する「エージェンシーハイスchool」の取り組みが進められています。「自分で考えて、自分で決めて、自分で動く」力を育成することを目指し、生徒が主体的に学習を組み立てる仕組みが導入されています。また、県全体で子供たちを育てる仕組みとして「ぐんま探究コンソーシアム」が設立されました。これは、大学、企業、高校、行政などを連携させ、探究活動やインターンシップのノウハウを共有するためのプラットフォームであり、「群馬の子はみんなで育てる」という理念のもと、地域全体で子供たちの成長を支えることを目的としています。

【グループ討議】

グループ討議では、「若者の地元定着に向

けて教育界と産業界との連携でできること」をテーマに活発な討議が行われました。その主な内容は以下の通りです。

①インターンシップの拡充と質の向上

多くの班が、単なる見学ではない探究型のインターンシップの重要性を強調しました。また、教員向けインターンシップの実施や、受け入れ企業体制の整備も提言されました。

②地元への愛着と情報発信

幼少期から地元の魅力に触れる機会を増やし、地域への愛着と誇りを育むことの重要性が改めて認識されました。地元企業や文化に関する情報を効果的に発信する仕組みの必要性も指摘されました。

③連携の強化とコーディネーターの役割

学校と企業、地域を繋ぐ「コーディネーター」のような人材の必要性が共通の認識となりました。

これらの議論を通じて、若者の地元定着には、学校、企業、行政、そして保護者が一体となり、質の高い教育と社会体験を提供していくことが不可欠であるという結論が示されました。



「教育」合同委員会 第2回委員会

社会問題委員会委員長 吉原 正博 (株)カナメ 代表取締役社長)

社会貢献活動推進委員会委員長 橋本 恵美 (栃木小松フォークリフト(株) 代表取締役会長)

日 時：令和7年9月11日(木)

会 場：栃木県立栃木高等学校

参加者：17名

第2回委員会では、探究学習やSTEAM教育への理解を深めるため、SSH(スーパー・サイエンス・ハイスクール)に指定されている栃木県立栃木高等学校を訪問し、その先進的な取組を視察しました。1、2年生の授業見学後に、担当の先生方と意見交換を行い、探究学習の進め方や教育のあり方について理解を深めることができました。



【一人一研究】

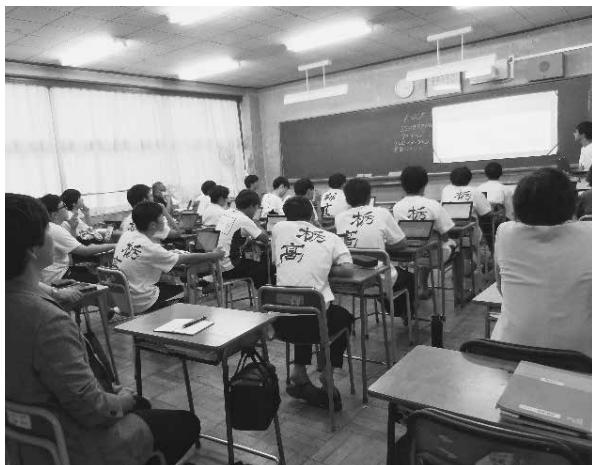
同校の探究学習は、「一人一研究」という独自のスタイルを徹底しています。指導の効率化や教員の負担軽減を理由に多くの学校がグループ研究を採用していますが、同校では、生徒の「好きなもの」を尊重し、生徒自身が本当に面白いと感じることを突き詰める形を推奨することで「生徒全員に探究の原体験をさせる」という明確な意図でこのスタイルを貫いています。逆に「好きなものがない」生徒に対してどうきっかけを与えるかが最も難しいテーマとなっています。

グループ研究では、意欲的な一部の生徒に

負担が集中し、全員が主体的に関わることが難しいとしばしば指摘されます。しかし「一人一研究」では、生徒一人ひとりが自らテーマを見つけ、情報を集め、仮説を立て、検証し、発表するというプロセスを必ず経験します。この経験こそが、将来、大学や社会で通用する「課題解決の基礎力」を育む上で、不可欠なものだと考えられています。

この画期的な取組を始めるにあたって、教員への大きな負担が懸念されました。しかし、同校は「生徒を動かす」ことへ発想を転換し、教師は研究の専門家としてすべてを教えるのではなく、ファシリテーターとしての役割に徹することにしました。教師が生徒の疑問に答え、議論を深める手助けをすることで、教師自身が膨大な準備から解放され、生徒も主体的に学びを進められるという、まさに理想的な好循環を生み出しているのです。

この仕組みは、ゼミの編成にも表れています。クラスを10人程度のグループに分け、多種多様な研究テーマを持つ生徒同士を組み合わせることで、互いに刺激し合い、多角的な視点から議論を深めることができます。



【連携の可能性】

①大学との連携

生徒たちの研究は、時には専門的な知見を必要とします。同校では、大学・研究機関の先生方から専門的なアドバイスを受ける機会を設けています。生徒が直接メールで質問を送り、専門家からフィードバックを得るというプロセスは、生徒たちの研究をより本格的なものへと高めています。



②O Bとの連携

「O B人材バンク」を設立し、各分野で活躍する卒業生が講師やメンターとして生徒の研究をサポートしています。生徒は研究テーマに合った先輩に直接助言を求めることができ、世代を超えた繋がりが探究心をさらに刺激します。

③地域・企業との連携

生徒の探究テーマによっては、地元の企業や研究施設とのコラボレーションが実現しています。科学系の課外活動では、高価な分析機器を所有する企業を訪問し、実験データを提供してもらうといった連携も行われています。この連携は、生徒の関心と社会との接点を見つける上で重要であり、企業にとっても将来のキャリアを考える生徒たちに自社の魅力をアピールできる絶好的の機会となっています。

【生徒発表：探究が生んだ確かな成果】

視察の後半では、化学班と物理班の生徒に

よる研究発表が行われました。化学班は「大谷石の銅（II）イオン吸着能に関する研究」で、栃木県の名産である大谷石の可能性を科学的に探究。物理班は「缶サットを用いた3Dマップ作成」で、安価で新しい測量技術を提案しました。生徒たちは、自らの手で課題を見つけ、解決へと向かう過程を生き生きと語り、私たちを惹きつけました。

【最後に】

同校の探究学習は、単に知識を詰め込むだけでなく、自ら考え、行動し、そして社会と関わる力を育む、まさに「生きる力」を養う教育でした。このような先進的な取組が栃木県内に広がり、未来を担う子どもたちの可能性をさらに引き出すことができるよう、教育関係者、企業、そして地域社会が一体となって、積極的に支援していくことが求められます。



栃木交流研究会 第1回視察「県北方面」

会長 佐藤 和幸 (株)フジタ 栃木営業所長)

日 付：令和7年9月12日(金)～13日(土)

視察先：「藤城清治美術館」

「那須自然研究路」

「農園HOTEL『長ぐつの田んぼ』」

「天鷹酒造」

参加者：8名

当研究会では、「栃木の自然・歴史・文化・産業に触れる」を研究テーマに掲げ、県外出身者の視点から知られざるとちぎの魅力を発掘し、発信する活動を行っています。

今般、第1回視察として県北地域の自然、文化を体感して参りました。

【1日目】

◆視察先①「藤城清治美術館」

那須高原に2013年に開館した藤城清治美術館を訪問しました。館内には、光と影の芸術を追求する影絵作家・藤城清治氏の作品が常設展示されており、幻想的で色彩豊かな影絵の世界を堪能することができます。

藤城氏は、従来の影絵に独自の技法で色彩を取り入れ、日本の影絵芸術を世界に広めた第一人者です。代表作には「銀河鉄道の夜」や「ケロヨン」などがあり、世代を超えて多くの人々に親しまれています。

美術館では、作品の展示だけでなく、藤城

氏の創作の背景やメッセージにも触れることができ、芸術と自然が融合した那須高原ならではの文化体験を味わうことができました。

◆視察先②「那須自然研究路」

現地ガイドの案内で、那須高原の自然を気軽に楽しめるコース「那須自然研究路」を散策しました。このコースは、豊かな自然環境の中で四季折々の風景を体感できるルートとなっています。

特に、コース内に広がる八幡ツツジ群生エリアでは5月中旬から6月中旬の見頃の時期に約20万本ものツツジが一面に咲き誇り、その景観は環境省の「かおり風景100選」にも選ばれています。自然と香りが織りなす空間は、多くの来訪者を魅了しています。

また、散策コースの随所からは那須連山の雄大な姿を望むこともできます。春の芽吹き、夏の深緑、秋の紅葉、冬の雪景色と、訪れるたびに異なる風景が広がり、自然とのふれあいを通じて心身のリフレッシュが図れる場所となっています。

今回の視察はあいにくの天候ではありましたが、那須高原の自然の奥深さと静けさを味わうことができました。天候に左右されることなく、自然の多様性や力強さを感じられる点も、この地域の魅力のひとつです。



【2日目】

◆視察先③「農園HOTEL『長ぐつの田んぼ』」

大田原ツーリズム社の藤井氏のご紹介により、農家民宿を受け入れている益子さんのお宅にて農業体験を行いました。益子さん宅では、主に中学生・高校生を対象とした「教育旅行」を中心に受け入れており、訪問者との交流を通じて、地域文化の豊かさを発信しています。

今回の体験では、いちごの作付け準備を行いました。実際に携わっている方から直接お話を伺いながらの作業は貴重な時間となりました。



作業後には、益子さんご家族による手づくりの昼食を振る舞っていただきました。地元の食材をふんだんに使った料理は、素朴ながらも滋味深く、疲れた体を癒してくれるもので、家庭の味を通じて暮らしの豊かさを実感するひとときとなりました。



今回の農業体験を通じて、地域の人々の暮らしや価値観に触れることで、都市では得がたい気づきと感動を得ることができました。



◆視察先④「天鷹酒造」

大田原市に蔵を構える天鷹酒造を訪問し、酒蔵見学を行いました。1914年の創業以来、「辛口でなければ酒ではない」という創業者の理念を受け継ぎ、飲み飽きしないキレのある辛口の日本酒を造り続けている老舗酒蔵です。

見学では、米の洗浄から麹づくり、発酵、搾りに至るまで、酒造りの各工程について丁寧な説明を受けながら蔵内を巡りました。蔵の中には、伝統的な手法と最新の技術が融合した設備が整っており、品質へのこだわりと職人の技術力の高さを感じることができました。

見学の最後には、数種類の日本酒を試飲させていただき、それぞれの酒が持つ香りや味わいの違いを楽しみながら、日本酒の奥深さと旨味を堪能しました。地元の風土と文化が育んだ酒を味わうことで、地域とのつながりや伝統の重みを改めて感じることができました。



未来経営研究会 第2回例会

代表世話人 石川 尚子（オリオンコンピュータ株）代表取締役社長

日 時：令和7年9月19日(金)～21日(日)

視察先：長崎県

参加者：18名

第2回例会では、地方都市におけるサステナブルな経営・地域貢献モデルとして注目されている「長崎スタジアムシティ」を中心に視察しました。

● 1日目

(1) 長崎スタジアムシティ

2024年10月に開業した「長崎スタジアムシティ」は、ジャパネットホールディングスが主導し、三菱重工業長崎造船所幸町工場跡地に開発した大型複合施設です。サッカースタジアムを中心にアリーナ、ホテル、商業施設、オフィス施設で構成されています。サステナビリティを重視した設計と運営が特長で、地域創生と環境配慮を両立させる先進的な都市開発モデルとして注目されています。



プロジェクト担当者による概要の説明後、サッカー専用スタジアム「PEACE STADIUM」、多目的アリーナ「HAPPINESS ARENA」を視察しました。当日はサッカーの試合がありませんでしたが、試合の

ない日にもスタジアムの客席やコンコースが一般開放されており、フードホール等も営業していることから、サッカー観戦目的でない利用者が数多く見られました。

また、多目的アリーナでは、VIP席を臨場感が楽しめる低層階に設けたことや高層階の座席にも傾斜をつけるなどの工夫が施されていました。バスケットボールの試合以外にも様々なイベントに利用できるよう床をコンクリートの打ちっぱなしにしていることなどを説明いただき、参加者から多くの質問がされました。



(2) 長崎スタジアムシティ内 エネルギーシステム



サステナブル経営においてエネルギー・システムは、単なる省エネ設備ではなく経営

戦略そのものとなることから、長崎スタジアムシティのエネルギー・サービス事業について講話を受け、施設視察を行いました。

施設は、CGS（ガスコーチェネレーションシステム）、ジェネリンク（廃熱投入型吸収式冷温水機）、吸収式冷温水機、空冷チラー、温水ボイラ等の設備で構成されています。

これらの設備により、CGS発電時の排熱を冷暖房用熱源として有効活用し、高度なエネルギー・マネジメントシステム（ヘリオネットアドバンス）によって気象情報や施設稼働状況を基に最適な運転・制御を行う仕組みとなっていることや、災害時、停電時にもCGSが自立運転して電気・熱の供給継続を図るなど、レジリエンス向上にも寄与する仕組みとなっていることなどをご説明いただきました。



● 2日目

(1) パサージュ琴海アイランドリゾート



(2) 軍艦島、杵の川酒造



2日目は、ゴルフと観光を通じて、会員相互の親睦を図りました。

● 3日目

佐世保港



佐世保港は古くから軍港として重要な役割を果たしており、商港としても機能しています。

佐世保港はクルーズ船観光による地域活力の向上、地域振興、国際交流の促進を目指しており、その積極的な取り組みが評価され、「クルーズ・オブ・ザ・イヤー2024」において特別賞を受賞しました。

ガイドの方の丁寧な説明を交えた自衛艦や船舶ドックなどの視察を通じて佐世保港の歴史と役割について深く学びました。

その他の活動状況

会務報告		2025年7月～2025年9月
内 容 ・ 日 時		出席者
第2回企画運営委員会 令和7年7月2日(水) 15：00～17：00	検討事項 1 令和8－9年度委員会活動について 2 令和7年度親睦会事業について 3 令和8年度4経済同友会交流会について	17名
第3回理事会 (書面表決) 令和7年7月18日(金)	議 案 1 令和6年度事業報告の修正について	19名
臨時企画運営委員会 令和7年8月28日(木) 15：00～17：00	検討事項 1 令和8－9年度委員会活動について	18名
第3回企画運営委員会 令和7年9月10日(水) 15：30～17：00	検討事項 1 令和8－9年度委員会活動について 報告事項 1 令和7年度親睦会事業について 2 令和7年度報道代表者会との意見交換会について	13名

小・中学校・高等学校・教育機関への 講師派遣事業（4月～9月）

【中学校】

(敬称略)

	実施日	学校名	講師名	企業名	聴講者
1	5月23日(金)	足利市立第一中学校	奥澤 健二	奥澤産業(株)	79名
			林 明夫	(株)開倫塾	
			屋代 郁夫	(株)サンテック	
2	6月9日(月)	壬生町立南犬飼中学校	酒井 誠	(株)酒井建築設計事務所	141名
			田村 晃	(株)アイディ	
			陳 賢徳	(株)フェドラ	
			山村 達夫	(学)金子学園認定こども園 まこと幼稚園	
3	6月19日(木)	高根沢町立阿久津中学校	屋代 郁夫	(株)サンテック	44名
4	9月9日(火)	佐野市立赤見中学校	奥山 浩司	日本プラスター(株)	58名
5	9月12日(金)	大田原市立野崎中学校	川口 篤史	(株)川口鉄筋建設	52名

【高等学校】

	実施日	学校名	講師名	企業名	聴講者
1	5月29日(木)	栃木県立鹿沼商工高等学校 定時制課程	谷中田 悟	(税)アミック&パートナーズ	16名
2	6月3日(火)	栃木県立矢板東高等学校 定時制課程	林 明夫	(株)開倫塾	23名
3	9月18日(木)	栃木県立宇都宮商業高等学校 定時制課程	川口 篤史	(株)川口鉄筋建設	78名
4	9月24日(水)	栃木県立益子芳星高等学校	茨木 亮吉	東京海上日動火災保険(株)	32名
			大西 盛明	(株)オニックスジャパン	
			奥澤 健二	奥澤産業(株)	
			奥山 浩司	日本プラスター(株)	
			橋本 恵美	栃木小松フォーエクリフト(株)	
			名村 史絵	三信電工(株)	
			林 明夫	(株)開倫塾	

【その他】

	実施日	学校名	講師名	企業名	聴講者
1	5月20日(火)	下都賀地区公立小中義務教育 学校事務職員研究協議会	陳 賢徳	(株)フェドラ	115名

講師 計21名

聴講者 計638名

●新入会員（敬称略）

- ・令和7年10月15日 令和7年度第4回理事会での新規入会者

	<p>いとう いっせい 伊藤 一星 弁護士法人宇都宮東法律事務所 代表社員弁護士</p>
	<p>紹介者 仲田 裕之 理事</p>

●会員の交代（敬称略・氏名50音順）

	<p>うつみ まさやす 内海 正靖 キリンビール(株) 北関東支社 支社長</p> <p>変更前 大類 充敬</p>		<p>かとう けいすけ 加藤 圭典 (株)カトー 代表取締役社長</p> <p>変更前 加藤 伸一</p>
	<p>はまき だいじ 濱木 大治 ホテルエピナール那須 (株)ナクア ホテル&リゾーツ マネジメント 総支配人</p> <p>変更前 須田 秀之</p>		<p>まつばら い いちろう 松原 維一郎 吉澤石灰工業(株) 代表取締役社長</p> <p>変更前 吉澤慎太郎</p>
	<p>やまだ たけし 山田 健 パナソニックオペレーションズエクセレンス(株) 関越支店長</p> <p>変更前 片倉 慎一</p>		

●会員の退会（敬称略・氏名50音順）

- ・斎藤 英樹（邦和理工(株) 代表取締役）
- ・宮本 誠（(株)みやもと 代表取締役）
- ・佐藤 千秋（サトーカメラ(株) 会長）

●協力会員の退会（敬称略・氏名50音順）

- ・加藤 圭典（(株)カトー 代表取締役社長）準会員 ※会員区分変更

※令和7年11月7日現在の会員数は260名、準会員数は5名です。

引き続き会員増強にご協力願います。

(公社) 栃木県経済同友会行事予定

日・曜日	12月行事(内容)	
2日(火) ～ 3日(水)	未来経営研究会第3回例会	場所：鬼怒川グランドホテル 夢の季 担当：黒崎・神戸
10日(水)	モーニングセミナー	場所：宇都宮東武ホテルグランデ 時間：8：00～9：00 担当：黒崎・薄葉・石塚
10日(水)	第5回企画運営委員会	場所：未定 時間：15：00～17：00 担当：神戸・薄葉
17日(水)	第5回理事会	場所：ホテル東日本宇都宮 時間：15：00～19：00 担当：薄葉・神戸
	第2回幹事会	
日・曜日	1月行事(内容)	
9日(金)	新年例会	場所：ホテル東日本宇都宮 時間：16：00～20：00 担当：薄葉
19日(月)	「教育」合同委員会第5回委員会	場所：宇都宮商工会議所 2階 大会議室 担当：長谷・大毛
27日(火)	経済団体新春講演会	場所：栃木県総合文化センター 時間：14：00～15：30 担当：大毛
日・曜日	2月行事(内容)	
4日(水)	モーニングセミナー	場所：宇都宮東武ホテルグランデ 時間：8：00～9：00 担当：黒崎・薄葉・石塚
12日(木)	栃木県報道代表者会との意見交換会	場所：宇都宮東武ホテルグランデ 時間：16：30～19：45 担当：大毛・神戸
18日(水)	「栃木交流研究会」「未来経営研究会」合同視察	場所：芳賀・茂木方面 担当：神戸・大毛

上記の予定は、11月7日までに確定しているものです。

開催未定の行事につきましては、確定次第、所属の委員・会員の方にご案内いたします。

栃木県経済同友会事務局 T E L 028-632-5511 ホームページ <https://www.douyuukai.jp/>



《編集後記》

秋号では、7月から9月にかけての活動をご報告いたしました。これからはいよいよ、この2年間の研究の集大成となる提言の取りまとめへと進んでまいります。これまでの議論の成果をしっかりと形にできるよう、事務局一同、身を引き締めて尽力する所存です。引き続きご指導ご鞭撻を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

急に冷え込む日も増え、本格的な冬の足音が聞こえてくる頃と存じます。皆様におかれましても、くれぐれもご自愛ください。
(K. O)



秋号
AUTUMN
2025.11

令和7年11月 発行

公益社団法人 栃木県経済同友会

〒320-0806 栃木県宇都宮市中央3丁目1番4号

栃木県産業会館8階

T E L .028-632-5511(代) F A X .028-632-5500

U R L <https://www.douyuukai.jp/>